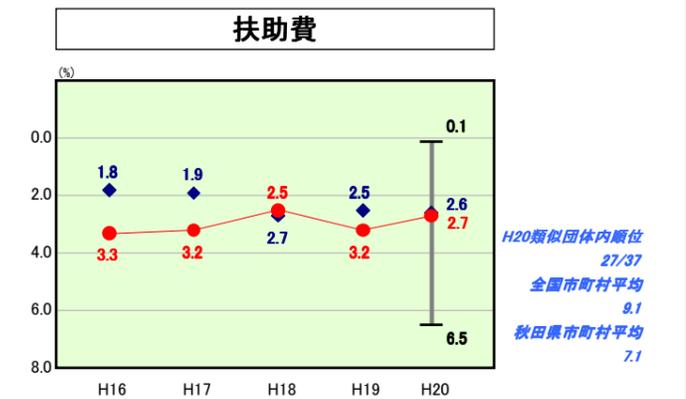
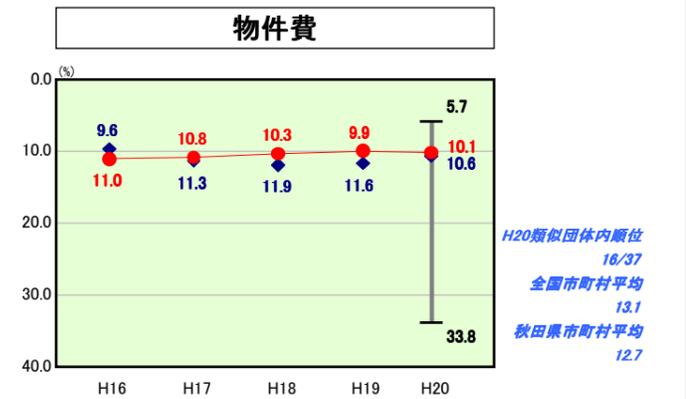
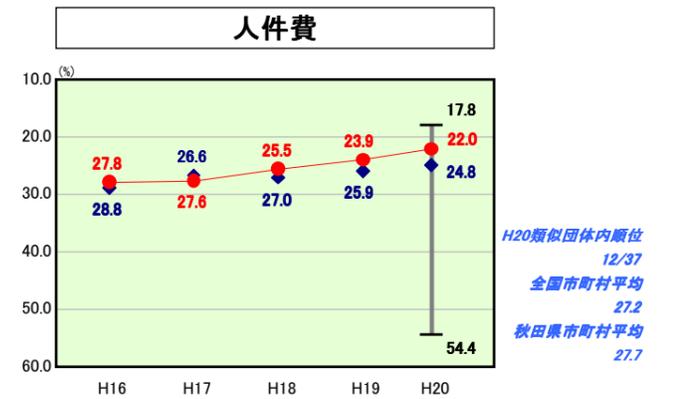
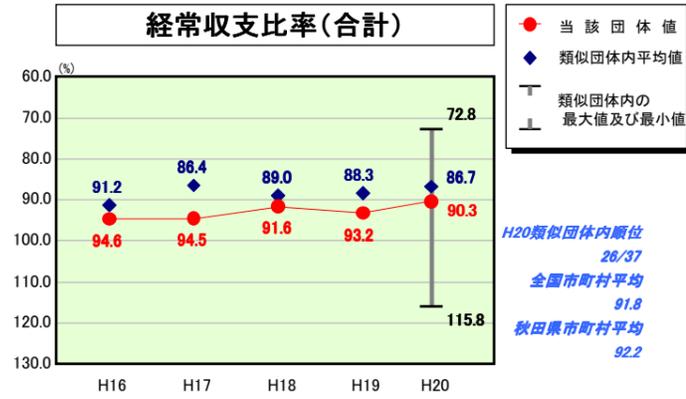
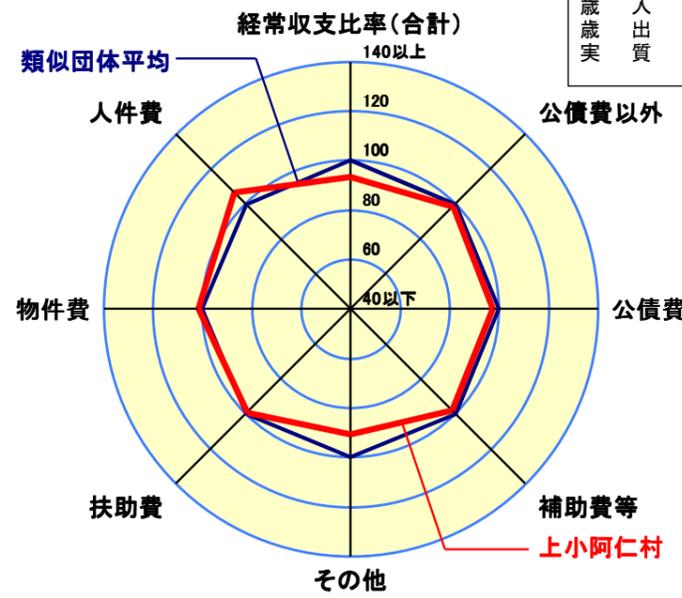


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,945人(H21.3.31現在)
面積	256.82 km ²
標準財政規模	1,798,075千円
歳入総額	2,571,633千円
歳出総額	2,501,379千円
実質収支	52,945千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費:類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均いずれも下回り、かつ減少傾向にある主な要因は、退職職員の不補充によるもの、ごみ処理業務や常備消防業務を一部事務組合を構成していることや同級団体へ委託していることである。まちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約41%(26人)の削減目標を定めており、今後も更なる人件費抑制に努める。

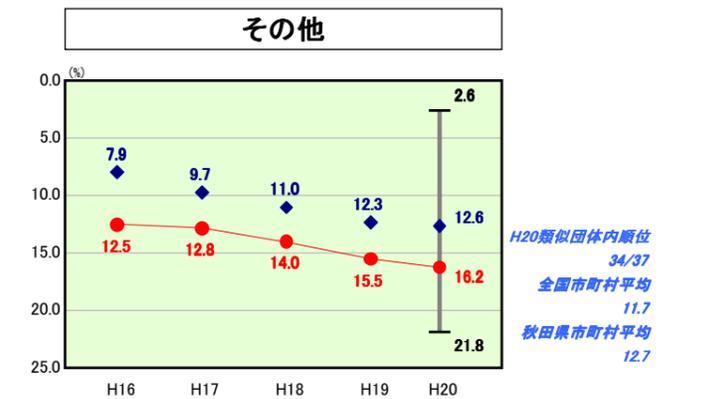
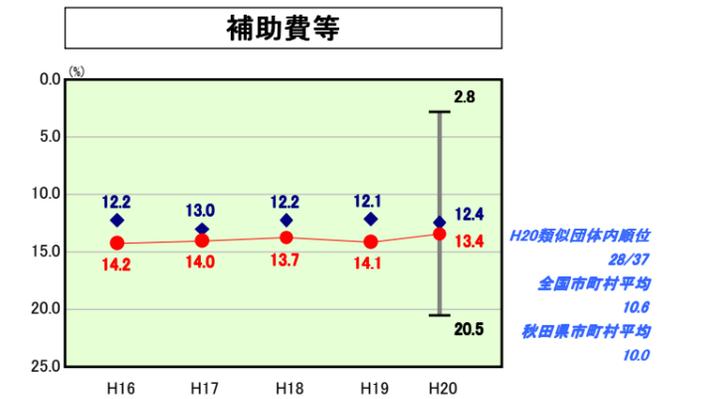
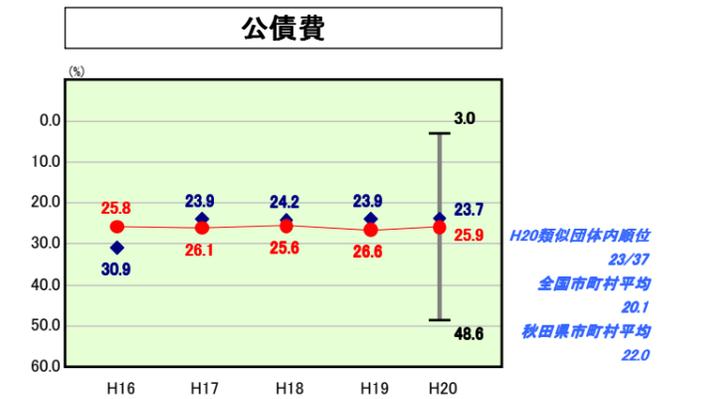
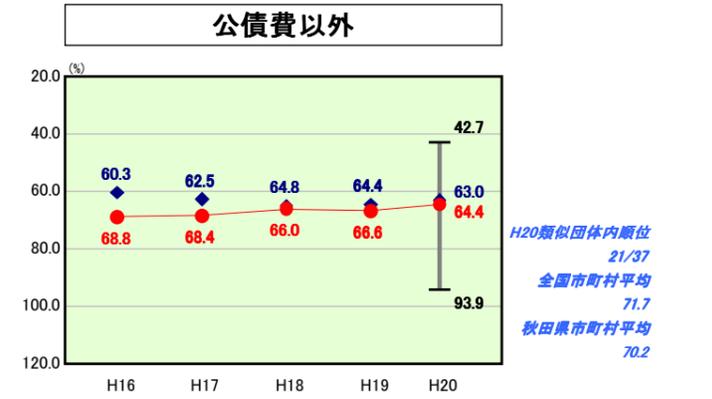
◎物件費:類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均いずれも下回り、かつ減少傾向にある主な要因は、当初予算編成において経常的物件費については原則前年度当初予算の80%以内で見積もることとしており、年々予算規模が縮小していることである。今後は、まちづくり(自立)計画により業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしているため、人件費等から物件費(委託料)へシフトしていくほか、業務効率化のためコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあるため、比率の増減は小幅に推移していく見込みである。

◎扶助費:類似団体平均と比較するとやや高くなっている。障害者支援費制度により一時的に増加したものの今後は同水準で推移していくものと見込める。

◎公債費:類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均をいずれも上回っている。主な要因は、平成9年度から平成11年度に借入れした過疎対策事業債(生涯学習センター整備事業、借入総額11億4,590万円、平成20年度償還額1億3,478万円)となっている。まちづくり(自立)計画で公共事業の抑制、繰上償還や借換を行うこととしており、平成20年度が償還のピークとなっていることから平成21年度以降、数値は改善されるものと見込んでいる。

◎補助費等:類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均をいずれも上回っている主な要因は、ごみ処理業務や常備消防業務を一部事務組合を構成していることや同級団体へ委託(負担)していること、病院組合の単年度赤字解消のための負担金の増加によるものである。今後は、一部事務組合への施設改修等による負担金の増加も懸念される。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画で新設補助の抑制、終期設定、類似補助の統廃合、嵩上げ補助廃止等見直しを進めることとしている。

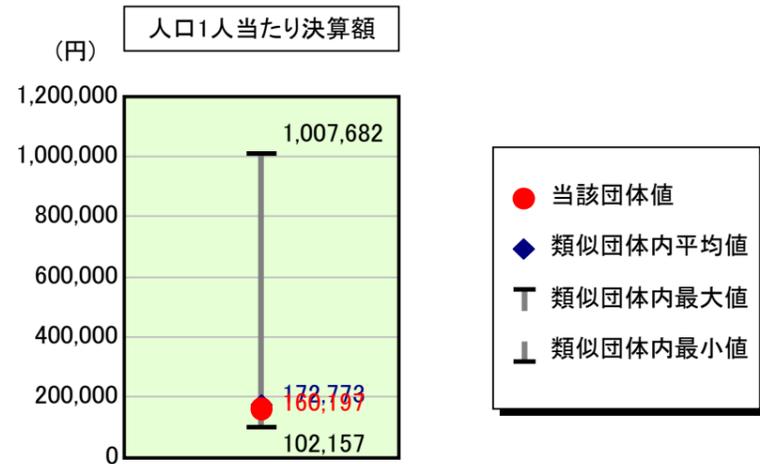
◎その他:類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均をいずれも上回り、かつ上昇傾向にある主な要因は、繰出金において簡易水道事業、下水道事業等公営企業会計で実施した建設事業の起債償還に対する繰出金の増加によるもの、国民健康保険診療施設(診療所)に対する繰出金も毎年40百万円前後の高止まりで推移していることによる。今後も特別会計の独立採算制確保に努め、数値の改善を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 上小阿仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



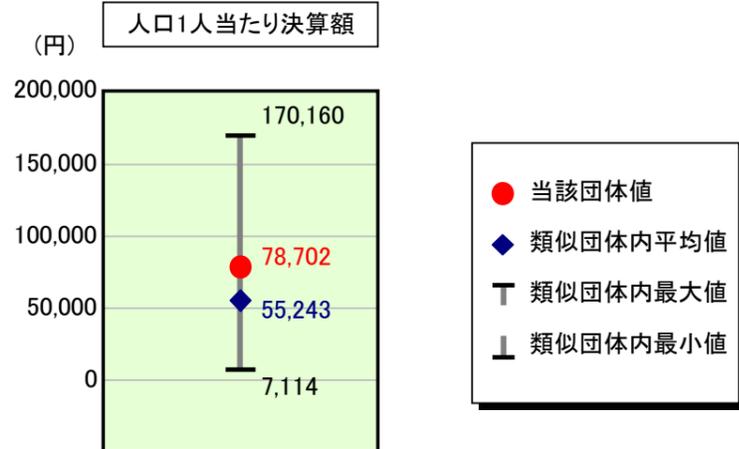
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	411,386	139,690	140,600	▲ 0.6
賃金(物件費)	33,262	11,294	11,255	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	11,591	3,936	21,446	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,896	19,999	7,972	150.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,220	2,112	3,261	▲ 35.2
▲退職金	▲ 49,576	▲ 16,834	▲ 13,871	21.4
合計	471,779	160,197	172,773	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.26	15.73	▲ 1.47
ラスパイレス指数	91.4	91.7	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

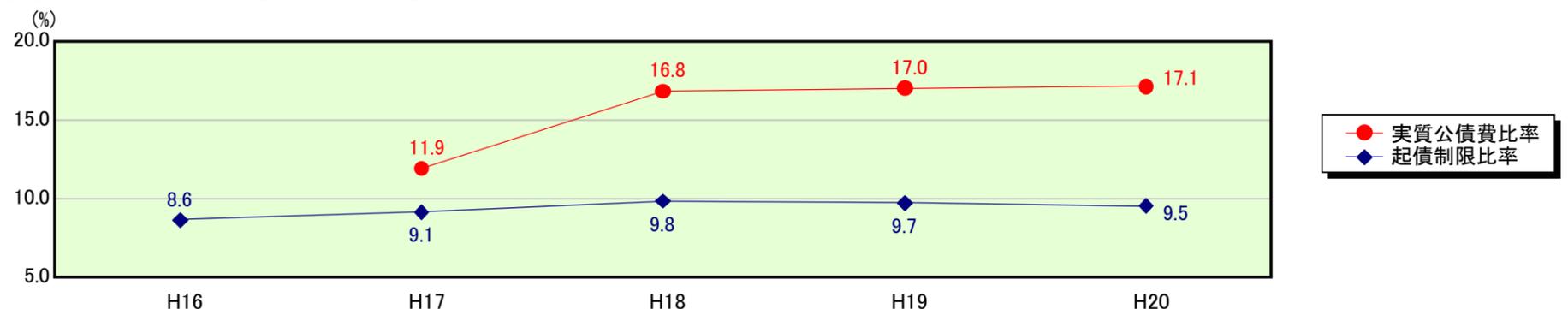


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	464,174	157,614	123,444	27.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,833	58,347	30,416	91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,423	4,897	9,075	▲ 46.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,920	3,029	2,426	24.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,572	▲ 145,186	▲ 110,166	31.8
合計	231,778	78,702	55,243	42.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

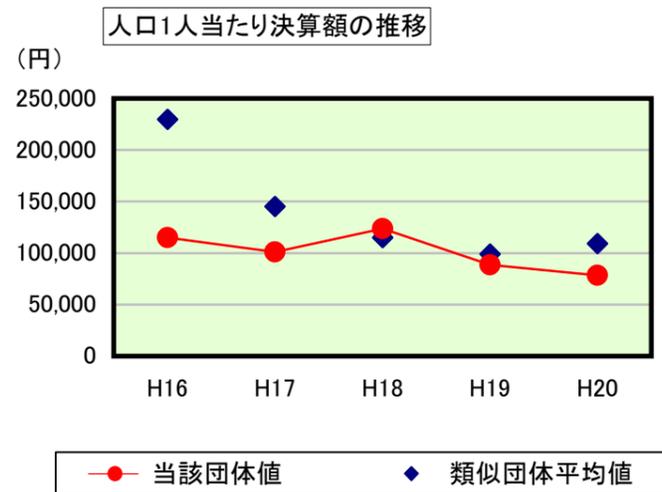
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 上小阿仁村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	371,181	115,024	▲ 30.7	229,697	▲ 16.4	▲ 14.3
うち単独分	179,247	55,546	▲ 28.0	119,521	▲ 10.8	▲ 17.2
H17	319,308	101,079	▲ 12.1	145,084	▲ 36.8	24.7
うち単独分	234,655	74,281	33.7	86,352	▲ 27.8	61.5
H18	381,086	123,569	22.2	115,124	▲ 20.7	42.9
うち単独分	267,138	86,621	16.6	72,333	▲ 16.2	32.8
H19	265,126	88,493	▲ 28.4	98,969	▲ 14.0	▲ 14.4
うち単独分	118,680	39,613	▲ 54.3	58,162	▲ 19.6	▲ 34.7
H20	231,179	78,499	▲ 11.3	109,128	10.3	▲ 21.6
うち単独分	63,495	21,560	▲ 45.6	60,972	4.8	▲ 50.4
過去5年間平均	313,576	101,333	▲ 12.1	139,600	▲ 15.5	3.4
うち単独分	172,643	55,524	▲ 15.5	79,468	▲ 13.9	▲ 1.6